



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY JAPAN

「WWL(ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業」 に関する事務局説明

令和2年7月29日

文部科学省初等中等教育局
参事官(高等学校担当)付

1. WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業について
2. 令和2年度 WWL 企画評価会議における審査の状況について
3. 今年度及び今後の事業実施について
4. 高等学校改革の動向について

1 . WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム 構築支援事業について

1. Society 5.0の社会像・求められる人材像、学びの在り方

(Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会の議論を踏まえて)

Society 5.0の社会像

A I 技術の発達 定型的業務や数値的に表現可能な業務は、A I 技術により代替が可能に
産業の変化、働き方の変化

日本の課題

A I に関する研究開発に人材が不足、少子高齢化、
つながりの希薄化、自然体験の機会の減少

人間の強み

現実世界を理解し意味づけできる感性、倫理観、
板挟みや想定外と向き合い調整する力、責任をもって遂行する力

Society 5.0における学びの在り方、求められる人材像

A I 等の先端技術が教育にもたらすもの **学びの在り方の変革へ**

(例) ・スタディ・ログ等の把握・分析による学習計画や学習コンテンツの提示

・スタディ・ログ蓄積によって精度を高めた学習支援(学習状況に応じたコンテンツ提供、学習環境マッチング等)

学校が変わる。学びが変わる。 Society5.0における学校(「学び」の時代)へ

- ・一斉一律授業の学校 読解力など基盤的な学力を確実に習得させつつ、個人の進度や能力、関心に応じた学びの場へ
- ・同一学年集団の学習 同一学年に加え、学習到達度や学習課題等に応じた異年齢・異学年集団での協働学習の拡大
- ・学校の教室での学習 大学、研究機関、企業、NPO、教育文化スポーツ施設等も活用した多様な学習プログラム

共通して求められる力：文章や情報を正確に読み解き対話する力

科学的に思考・吟味し活用する力

価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力

新たな社会を牽引する人材：技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材

技術革新と社会課題をつなげ、プラットフォームを創造する人材

様々な分野においてA Iやデータの力を最大限活用し展開できる人材 等

2. Society 5.0に向けて取り組むべき政策の方向性

(新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォースにおける議論の整理)

< 求められる人材像、
学びの在り方 >

学びの在り方の
変革

共通して求め
られる力の育
成

新たな社会を
牽引する人材
の育成

< 現状・課題等 >

【すべての学びの段階】

- ・ 基盤的な学力を確実に定着させながら、他者と協働しつつ自ら考え抜く自立した学びが不十分。

【小・中学校】

- ・ OECD/PISAでも高い到達水準。
- ・ 他方で、家庭環境、情報環境の変化のなかで、文章や情報の意味を理解し思考する読解力に課題との指摘。
- ・ 貧困の連鎖を断ち切り、すべての子供達にSociety5.0時代に求められる基礎的な学力を確実に習得させる必要。

【高等学校】

- ・ 普通科7割(80万人)・専門学科等3割(30万人)。
- ・ 普通科は文系7割(50万人)といった実態があり、多くの生徒は第2学年以降、文系・理系に分かれ、特定の教科については十分に学習しない傾向。
例えば普通科全体のうち「物理」履修者は2割(14万人))
- ・ 学年にとらわれない多様な学び(高等教育機関や産業界等との連携)の可能性。

【高等学校卒業から社会人】

- ・ 四年制大学は、人・社系5割(30万人)、理工系2割(12万人)、保健系1割、教育・芸術系等2割。
諸外国は、理工系にドイツ約4割、フィンランド・韓国等約3割
- ・ 教育におけるSTEAMやデザイン思考の必要性。
STEAM = Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics

< 取り組むべき政策の方向性 >

「公正に個別最適化された学び」を実現する多様な学習の機会と場の提供

基礎的読解力、数学的思考力などの基盤的な学力や情報活用能力をすべての児童生徒が習得

文理分断からの脱却

3. Society 5.0に向けたリーディング・プロジェクト

・文理分断からの脱却

文理両方を学ぶ高大接続改革

- ・ 様々な学問分野において必要となる、確率・統計や基礎的なプログラミング、理科と社会科の基礎的分野を必修とする新しい学習指導要領を確実に習得させるとともに、微分方程式や線形代数・ベイズ統計、データマイニングなど、より高度の内容を学びたい生徒のための条件整備等を行い、**文理両方を学ぶ人材**を育成する。

WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアムの創設

- ・ AP (アドバンスト・プレースメント) も含む高度かつ多様な内容を、個人の興味・特性等に応じて履修可能とする学習プログラム/コースをWWLコンソーシアムとして創設 (高校生6万人あたり1か所を目安に、各都道府県で国公私立高校・高専等を拠点校として整備)
- ・ 海外提携校等への短期・長期留学を必修化し、海外からハイレベル人材を受け入れ、留学生と一緒に英語での授業・探究活動等

- ・ 高校における文理分断の改善、社会のニーズ及び国際トレンド等を背景に、今後多くの学生が必要とするSTEAMやデザイン思考などの教育が十分に提供できるよう、大学による教育プログラムの見直しを促進する。
：学生が共通的に学ぶ**リベラルアーツ**と学生が選択する**人社系**、**STEAM系**、保健系等の専門分野について、学部を超えて提供される構造へと変化。
- ・ STEAM系を専攻するAIのトップ人材や専門人材を育成するとともに、文理両方を学ぶことにより必要なAIに関する素養を身に付けた人社系等を専攻する人材を育成する。また、大学のみならず高専や専門学校においてAIの専門人材を育成する。

AI等の高度専門人材の育成

- ・ 全学的な数理・データサイエンス教育の拡大・強化 (拠点整備、標準カリキュラム等) 等

産学連携による実践的教育の実施と専門人材の育成

- ・ 産学連携による実践的教育プログラムの開発・実施、産業界からの投資を呼び込むインセンティブ 等

地域の良さを学びコミュニティを支える人材の育成

- ・ 高校と、地域の自治体、高等教育機関、産業界と連携したコースで、例えば福祉や農林水産、観光などの分野が学習できるよう環境整備等を行い、**地域人材の育成を推進**する。

地域³ 高校 (地域キュービック高校) の創設 地域の、地域による、地域のための高校

- ・ 高校と地元市町村・高等教育機関・企業・医療介護施設・農林水産業等のコンソーシアムを構築し、探究的な学び等を通じ、地域に関する産業や文化等に関する特色ある科目 (例: 観光学) を必ず履修させるなど、生徒が「やりたいこと」を見つけれられる教育機関へ転換
- ・ コミュニティ・スクールである都道府県立高校において、市町村長又は市町村教育長等を学校運営協議会の委員とすることを努力義務化し、都道府県と市町村の連携を促進

Society 5.0に向けたリーディング・プロジェクト WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業

令和2年度予算額 151百万円
(前年度予算額 113百万円)



文部科学省

事業概要

これまでのスーパーグローバルハイスクール(SGH)の成果等を活用

- ◆ 将来、イノベティブなグローバル人材を育成するため、文理両方を学ぶ高校改革と高大接続改革を推進するリーディング・プロジェクト。
- ◆ 高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生に、より高度な学びを提供する仕組み「アドバンスト・ラーニング・ネットワーク」を構築。
- ◆ 「カリキュラム開発拠点校」においてグローバルな社会課題の解決等に向けた探究的な学びの研究開発や実践、関連する高校生国際会議を開催。
- ◆ 大学教育の先取り履修など、学年や学校を超えたより高度かつ多様な学びを生徒個人の興味・関心・特性に応じて履修可能とする高校生の学習プログラム / コースの環境を整備。

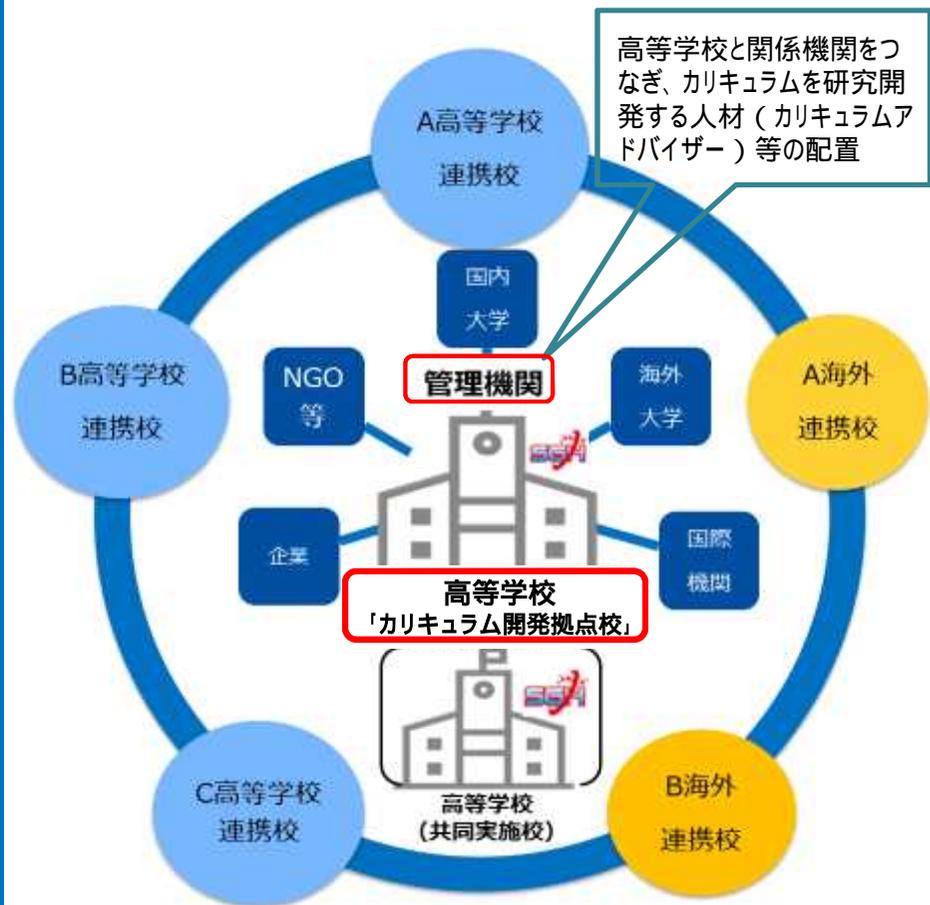


【高校生ESDシンポジウム】

委託事業の概要(令和2年4月現在)

- 委託先管理機関：都道府県・市教育委員会、国立学校法人、学校法人
 - 委託期間：原則3年(3年目の評価に応じて延長可)
 - 委託件数：16管理機関(R2新規6機関・R元継続10機関)
 - 委託経費：年間900万円程度/件(カリキュラム開発拠点校を含むアドバンスト・ラーニング・ネットワークを形成し、WWLコンソーシアムを構築)
- カリキュラム開発拠点校(文部科学大臣指定校)の概要(令和2年4月現在)
- 対象学校：大臣指定を受け先進的なカリキュラム開発を行う高等学校等
 - 指定期間：原則3年(3年目の評価に応じて延長可)
 - 指定校数：22校(R2新規指定：12校・R元継続指定：10校)
- 調査研究委託：1件(事業の評価・検証・成果普及等について調査研究)
- 委託先：民間団体

「アドバンスト・ラーニング・ネットワーク」のイメージ



国際会議の開催等により、プロジェクトが効果的に機能するよう高校間のネットワークを形成

今後、「カリキュラム開発拠点校」を中心としたアドバンスト・ラーニング・ネットワークを形成した拠点を全国50か所程度配置し、将来的にWWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアムの構築へとつなげる

令和元年度「WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業」カリキュラム開発拠点校 一覧

設置者 種別	所在 都道府県	管理機関 機関名	カリキュラム 開発拠点校 *1	共同実施校 *2	連携校 *3			
			学校名	学校名	学校名 (国内)		学校名 (国外)	
① 国立	埼玉県	国立大学法人 筑波大学※※	筑波大学 附属坂戸高等学校	—	筑波大学附属高等学校(国立) 筑波大学附属駒場高等学校(国立) 筑波大学附属実践特別支援学校 高等学校(国立)	筑波大学附属実践特別支援学校 高等学校(国立) 筑波大学附属しが特別支援学校 高等学校(国立)	東京学芸大学 附属五箇中等教育学校(国立) *5家の木女子大学附属高等学校(国立) 中部大学春日丘高等学校(私立)	ポゴール農科大学コロンビア(インドネシア) インドネシア地理科専攻附属農林高等学校(インドネシア) カセサート大学附属高等学校(タイ) フィリピン大学附属ルーラル高等学校(フィリピン)
② 公立	東京都	東京都 教育委員会※	東京都立 南多摩中等教育学校	東京都立白鷺高等学校・ 附属中学校(公立)	東京グローバル1410指定校(公立) 知的探究イノベーター推進校(公立)	—	—	—
③ 私立	東京都	学校法人 渋谷教育学園 ※	渋谷教育学園 渋谷高等学校	—	渋谷教育学園高等高等学校(私立) 清教学園高等学校(私立) 弘島女子学院高等学校(私立)	—	—	St. Stephens' Episcopal School(アメリカ合衆国) Raffles Institution(シンガポール) Loretto College(オーストラリア)
④ 国立	石川県	国立大学法人 金沢大学※	金沢大学人間社会学域 学校教育学類 附属高等学校	—	石川県立金沢奥丘高等学校(公立) 石川県立金沢二水高等学校(公立) 石川県立小松高等学校(公立) 石川県立七尾高等学校(公立)	高山国立富山高等学校(公立) 福井県立富山高等学校(公立)	—	台湾師範大学附属高級中学(台湾) シンガポール経営学院インターナショナルアカデミー(シンガポール) マヒドン高等学校(タイ) キングモンクット工科大学トンプリ校附属高等学校(タイ) 上海市七宝中学(中国)
⑤ 公立	静岡県	静岡県 教育委員会※	静岡県立 三島北高等学校	—	静岡県立静岡高等学校(公立) 静岡県立沼津高等学校(公立)	静岡市立高等学校(公立) 宮城県仙台二番中学校・高等学校(公立)	長崎県立長崎東高等学校(公立)	—
⑥ 私立	京都府	学校法人 立命館※	立命館宇治高等学校	—	市川高等学校(私立) 聖光学院高等学校(私立) 青陽館高等学校(私立)	福岡学院高等学校(私立) 東明館高等学校(私立) 立命館高等学校(私立)	立命館洋南高等学校(私立) 立命館守山高等学校(私立)	中山大学附属南光高級中学(台湾) KASETSART UNIVERSITY LABORATORY SCHOOL(タイ)
⑦ 公立	大阪府	大阪府 教育委員会※	大阪府立 北野高等学校	—	大阪府立大牟田高等学校(公立) 大阪府立高津高等学校(公立) 大阪府立天王寺高等学校(公立)	大阪府立豊中高等学校(公立) 大阪府立茨木高等学校(公立) 大阪府立四つ橋高等学校(公立)	大阪府立生野高等学校(公立) 大阪府立三国高等学校(公立) 大阪府立岸和田高等学校(公立)	Crookwell High School(オーストラリア) 韓国高級中学(台湾) SMK Convent Kajang(マレーシア)
⑧ 公立	兵庫県	神戸市 教育委員会※	神戸市立 葦合高等学校	神戸市立科学技術 高等学校(公立) 神戸市立神港橋 高等学校(公立) 神戸市立湊摩照風 高等学校(公立)	播磨市立 横浜サイエンスフロンティア高等学校 (公立)	—	—	台中市立台中第一高級中学校(台湾) FENIX高校(スウェーデン) Westbourne Grammar School(オーストラリア) Samransah High School(アメリカ合衆国) アリスオ デイマニラ 高校(フィリピン) Grave Academy グローブアカデミー(スコットランド) Goenka Public School ゴエンカ高校(インド)
⑨ 私立	兵庫県	学校法人 関西学院※	関西学院高等部	—	京都教育大学附属高等学校(国立) 京都市立西宮高等学校(公立) 大阪教育大学附属高等学校 池田校舎(国立) 大阪府立千早高等学校(公立) 宮城中学校・高等学校(私立) 清風南高等学校(私立)	神戸学院千原国際高等部(私立) 兵庫県立神戸高等学校(公立) 兵庫県立鳥田高等学校(公立) 西宮市立西宮高等学校(公立) 兵庫県立播磨高等学校(公立) 兵庫県立篠山高等学校(公立) 兵庫県立加古川高等学校(公立) 清風南高等学校(私立)	兵庫県立八幡高等学校(公立) 兵庫県立洲本高等学校(公立) 兵庫県立北摂三田高等学校(公立) 兵庫県立国府高等学校(公立) 白旗高等学校(私立) 新宮県立鈴鹿高等学校(公立) 兵庫県立明石高等学校(私立)	—
⑩ 公立	広島県	広島県 教育委員会※	広島県立 広島国泰寺高等学校	広島県立広島聖智学園 中学校・広島聖智学園 高等学校(公立)	広島県立西三田高等学校(公立) 広島県立福山緑之郷高等学校(公立)	広島県立西条高等学校(公立) 広島県立広島中学校・広島高等学校(公立)	広島大学附属蓮山中・高等学校(国立)	—

*1 本事業に参加する高等学校等(中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校を含む)のうち、「カリキュラム開発拠点校」として文部科学大臣が指定する高等学校等。
 *2 本事業に参加する高等学校等のうち、拠点校と設置者が同じであり、拠点校のカリキュラム開発を共同で取り組む高等学校等。
 *3 本事業に参加する高等学校等と連携して取り組む国内外の高等学校等(中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校のほか、在外教育施設やインターナショナルスクール等も含む)。
 学校名等は、申請時におけるもの。()内は、国内については設置者種別、海外については国名・地域で表記。
 注) 管理機関の※印は本委託事業の委託先管理機関であり、※※印は委託先管理機関のうち、事業全体の情報共有や成果普及等を図るための取組を行う「幹事管理機関」。

令和2年度「WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業」カリキュラム開発拠点校 一覧

設置者 種別	所在 都道府県	管理機関 機関名	カリキュラム 開発拠点校 *1 学校名	共同実施校 *2 学校名	連携校 *3			
					学校名 (国内)	学校名 (国外)		
① 私立	東京都	学校法人 富士見丘学園	富士見丘高等学校	—	池田高等学校(私立) 沖繩高等学校(私立)	Raffles Girls' School(シンガポール) Kaleri High School(アメリカ) St. John's School(アメリカ)		
② 公立	長野県	長野県 教育委員会※	長野県 上田高等学校	長野県松本県ヶ丘 高等学校(公立)	長野県長野高等学校(公立) 長野県諏訪高等学校(公立) 長野県東信高等学校(公立)	長野県上田県ヶ丘高等学校(公立) 長野県野沢北高等学校(公立) 長野県伊那北高等学校(公立)	長野県飯田高等学校(公立) 長野県松本深志高等学校(公立)	福井県福井高等学校(台湾) / 苗栗県苗栗高級中等学校(台湾) 新竹女子高級中等学校(台湾) / 科學工業園區高級中等学校(台湾)
③ 公立	京都府	京都府 教育委員会※	京都府立 鳥羽高等学校	京都府立 福知山高等学校 (公立)	京都府立山城高等学校(公立) 京都府立城北高等学校(公立) 京都府立嵯峨野高等学校(公立) 京都府立清洲高等学校(公立) 京都府立福知山高等学校(公立) 京都府立東宇治高等学校(公立)	京都府立東海高等学校(公立) 京都府立城陽高等学校(公立) 京都府立西城陽高等学校(公立) 京都府立南丹高等学校(公立) 京都府立南丹高等学校(公立) 京都府立東山高等学校(公立)	村田県立秋田南高等学校(公立) 大津県立高等学校(私立) 千葉県立成田国際高等学校(公立) 沖縄県立那覇国際高等学校(公立)	ハンボン高校(韓国) 上海市高新一中(中国) 西安交通大学附属中学(中国) 台中市立台中工農高級中等学校(台湾) ヌヴェール高校(フランス)
④ 私立	京都府	学校法人 同志社	同志社国際高等学校	—	京都聖母学院高等学校(私立) ノートルダム女子学院高等学校(私立) 京都府立同志社高等学校(私立)	武蔵野大学附属千代田高等学校(私立) 滋慶高等学校(私立) 同志社高等学校(私立)	同志社香里高等学校(私立) 同志社女子高等学校(私立)	イブチ・クルツ・ギムナジウム(ドイツ) 聖花女子外国語高等学校(韓国) エコール・ジャンニス・ヌ・ヌエル(フランス) ヌ・ヌエル・アカデミー・スクール(アメリカ) ストックホルム日本人補習学校(スウェーデン) プリンス頓日本語学校(アメリカ)
⑤ 国立	大阪府	国立大学法人 大阪教育大学 ※	大阪教育大学 附属高等学校平野校舎	大阪教育大学 附属高等学校 池田校舎(国立)	大阪教育大学附属高等学校 (天王寺校舎)(国立) 大阪教育大学附属特別支援学校(国立) 神戸大学附属中等教育学校(国立) 奈良女子大学附属中等教育学校(国立)	京都府立丹波高等学校(国立) 大阪府立千早高等学校(公立) 大阪府立住吉高等学校(公立) 大阪府立東北高等学校(公立)	和歌山県立豊林高等学校(公立) 沖縄県立那覇国際高等学校(公立) 大阪市立水都国際中学校・高等学校(公立) 会光寺高等学校(私立)	高雄師範大学附属高級中等学校(台湾) トリアムウドムスクラ高校(タイ) ヘイスティングス・スクール(ニュージーランド) 清州外国語高校(韓国) 日本国際高校(ベトナム)
⑥ 公立	岡山県	岡山県 教育委員会	岡山県立岡山操山中学校・ 高等学校	—	岡山県立岡山一宮高等学校(公立) 岡山県立岡山南高等学校(公立) 岡山県立岡山工業高等学校(公立)	岡山県立倉敷天城中学校・高等学校(公立) 岡山県立倉敷中央高等学校(公立) 岡山県立三島高等学校(公立)	岡山県立津山中学校・高等学校(公立) 岡山県立和気南高等学校(公立) 岡山県立岡山大安寺中等教育学校(公立)	Sacred Heart College高校(オーストラリア)
⑦ 国立	広島県	国立大学法人 広島大学※	広島大学附属福山中学校・ 附属高等学校	—	広島大学附属高等学校(国立) 瀬戸高等学校(公立) 宮島高等学校(公立)	大分県立大分上野丘高等学校(公立) 福岡県立小倉高等学校(公立) 広島市立舟入高等学校(公立)	広島県立福山緑ヶ丘高等学校(公立) 福山市立福山高等学校(公立)	
⑧ 国立	愛媛県	国立大学法人 愛媛大学※	愛媛大学 附属高等学校	—	愛媛県立松山中央高等学校(公立) 愛媛県立西条高等学校(公立) 京都府立宇治高等学校(私立)			University of the Philippines Integrated School(フィリピン) College National Ion Orange(ルーマニア) St. Andrew Lutheran College(オーストラリア) 藤守大学附属国際高校(台湾) / Belle Vista High School(アメリカ)
⑨ 私立	福岡県	学校法人 中村学園	中村学園女子高等学校	—	中村学園三橋中学校・高等学校(私立) 京都府立中村高等学校(私立) 高知県立高知西高等学校(公立)			SMK Sultan Ibrahim Girls School(マレーシア) 84th School(モンゴル) Academic of Lycium Westminster International University in Tashkent(ウズベキスタン) 中華人民共和國 復員教育学園高等学校(中国)
⑩ 公立	長崎県	長崎県 教育委員会	長崎県立長崎東中学校・ 長崎東高等学校	—	長崎県立長崎西高等学校(公立) 長崎県立長崎南高等学校(公立) 長崎県立大村高等学校(公立) 長崎県立諫早高等学校(公立)	長崎県立佐世保北中学校・ 佐世保北高等学校(公立) 長崎県立対馬高等学校(公立) 長崎県立豊後高等学校(公立)	広島市立舟入高等学校(公立) 広島女子学院中等教育学校(私立) 静岡県立三島北高等学校(公立) 立命館宇治中学校・高等学校(私立)	SMK Taman Tun Amriyah(マレーシア) Vlaar's Hoop Lyceum(オランダ) Tamanrife Secondary School(カナダ)
⑪ 公立	熊本県	熊本県 教育委員会	熊本県立 熊本高等学校	—	熊本県立芥ヶ谷高等学校(公立) 熊本県立水師高等学校(公立) 熊本県立第二高等学校(公立) 熊本県立熊本北高等学校(公立) 熊本県立宇土中学校・宇土高等学校(公立) 熊本県立大宮高等学校(公立)	福岡県立東筑高等学校(公立) 佐賀県立佐賀西高等学校(公立) 長崎県立長崎西高等学校(公立) 大分県立大分上野丘高等学校(公立) 宮崎県立宮崎西高等学校(公立) 鹿児島県立鹿児島高等学校(公立)	学校法人東邦大学駒橋南中学校・ 高等学校(私立) 学校法人東通学園東通中学校・ 東通高等学校(私立) 兵庫県立太子高等学校(公立)	台湾國立中興高級中等學校(台湾)
⑫ 公立	宮崎県	宮崎県 教育委員会※	宮崎県立 宮崎大宮高等学校	—	宮崎県立宮崎北高等学校(公立) 宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校(公立) 宮崎県立宮崎南高等学校(公立) 宮崎県立宮崎西高等学校(公立) 宮崎県立宮崎西高等学校(公立)	宮崎県立都城県ヶ丘高等学校(公立) 宮崎県立姶野高等学校(公立) 宮崎県立宮崎東高等学校(公立) 宮崎県立宮崎西高等学校(公立) 宮崎県立延岡高等学校(公立)	宮崎県立日向高等学校(公立) 学校法人立命館立命館宇治中学校・ 高等学校(私立) 広島大学附属福山高等学校(国立)	宮崎県立宮崎東中等学校(台湾) カオ・バクワット高等学校(ベトナム) ベトナム国家教育大学附属グエン・タック・タイン中等教育学校(ベトナム)

*1 本事業に参加する高等学校等(中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校を含む)のうち、「カリキュラム開発拠点校」として文部科学大臣が指定する高等学校等。
 *2 本事業に参加する高等学校等のうち、拠点校と設置者が同じであり、拠点校のカリキュラム開発を共同で取り組む高等学校等。
 *3 本事業に参加する高等学校等と連携して取り組む国内外の高等学校等(中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校のほか、在外教育施設やインターナショナルスクール等も含む)。
 学校名等は、申請時におけるもの。()内は、国内については設置者種別、海外については国名・地域で表記。
 注) 管理機関欄の※印は本委託事業の委託先管理機関。(左記以外の管理機関は、国の予算の都合上委託先とはならないものの「カリキュラム開発拠点校」として研究開発や実践、高度な学びを提供する仕組みの構築などに取り組む。)

第3章 「新たな日常」の実現

1. 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備（デジタルニューディール）

（3）新しい働き方・暮らし方

教育・医療等のオンライン化

新しい生活様式の中、遠隔教育、オンライン及び電話による診療・服薬指導について、利用者を含めた多様な関係者の意見を踏まえつつ、検証を進めていく。

高校・大学の遠隔教育について、単位上限ルール等の見直しを検討する。また、義務教育段階の遠隔教育やデジタル教科書・教材の整備・活用を促進するとともに、デジタル教科書が使用できる授業時数の基準の緩和を検討する。

3. 「人」・イノベーションへの投資の強化 「新たな日常」を支える生産性向上

感染症による学校の臨時休業により、公教育のオンライン対応の遅れが顕著になり、学びを止めないことが課題となった。学びにおけるデジタル化・リモート化を推進し、優れた取組の横展開とP D C Aの実行により、教育の質の向上と学習環境の格差防止に取り組み、子供たちの学びを保障する。ICT化は子供たちに世界の扉を開き、可能性を広げ、教師が教え子に向き合いやすくする。経済社会の変化とその形成に積極的に対応できる資質・能力を育成する観点から、一つの正解を導き出す画一的・横並び的な教育を脱し、その自由度を高め、学習者第一の視点に立って、課題設定・解決力や創造力のある人材育成を強化する。

（略）

（1）課題設定・解決力や創造力のある人材の育成

初等中等教育改革等

学校の臨時休業等の緊急時においても、安全・安心な教育環境を確保しつつ、全ての子供たちの学びを保障するため、少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備やICTの活用など、新しい時代の学びの環境の整備について関係者間で丁寧に検討する。デジタル教科書・教材・コンテンツの開発・活用、外部人材の拡充・ネットワーク化等を通じ、国・地方が一体となってG I G Aスクール構想を加速し、児童生徒1人1台端末、必要な通信環境の整備、効果的な遠隔・オンライン教育を早期に実現する。教師のICT活用指導力の伸長、ICT活用方法等の支援、学習成果重視への評価の転換、ICTの活用等を含めた特別支援教育、いじめ・不登校への対応、全ての児童生徒に対する個別最適化された学習計画の作成、教育データの標準化・利活用を進める。

子供の創造力を高め、その能力・特性や習熟度、地域の実情等に応じた多様で個別最適化された深い学びを実現するため、学年・学校種を超えた学びの拡充、異能・異才への指導・支援、S T E A M教育や課題解決型学習（P B L）の充実、授業時数の柔軟な取扱いや小学校における教科担任制の導入など教育課程・教員免許・教職員配置の在り方の一體的検討を進める。多様な生徒を受け入れる夜間中学の設置を促進する。豊かな感性・創造性を育む文化芸術や自然体験など子供の体験活動を推進する。

新学習指導要領におけるアクティブ・ラーニングや情報活用能力の育成、G I G Aスクール構想の効果検証・分析を不断に進め、新たな評価手法の確立、成果や課題の見える化、E B P MやP D C Aの取組も通じて、改革の徹底と質の向上を推進する。

1. 新しい働き方の定着

(2) 新たに講ずべき具体的施策

- xi) 初等中等教育段階におけるSociety5.0時代に向けた人材育成
・これらの環境整備と併せて、小学校高学年における教科担任制の本格的な導入、教科ごとの標準授業時数の柔軟な取扱いをはじめとした義務教育9年間を見通した教育課程、教員免許、教職員配置の一体的検討等を進め、今年度中に結論を得ることとし、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びを実現する。また、高等学校についても、文系・理系の類型に関わらない、高度かつ多様な科目内容のカリキュラム開発等を通じた人材育成等により、Society5.0に対応した高等学校の教育改革を推進する。

まち・ひと・しごと創生基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定） 関係部分抜粋

第3章 各分野の政策の推進

2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

- (1) 地方への移住・定着の推進
 - (a) 地域を支える人材の育成
 - ・地域の産業や文化等への理解を深める「ふるさと教育」に資する取組として、学習指導要領に基づく指導をはじめ、高等学校における地域課題の解決等を通じた探究的な学びを実現する取組や、地域の食文化、食に係る産業又は自然環境に対する理解を深める取組等を実施する。
 - (b) 地域との協働等による高等学校教育改革の推進
 - ・高等学校において、学校運営協議会や地域学校協働本部、コンソーシアムなどの学校と地域等との連携・協働体制を構築し、地域課題の解決等を通じた探究的な学びを実現する取組を推進することにより、地域ならではの新しい価値を創造する人材等の育成を強化する。
 - ・地方の複数の市町村等における複数の高等学校が連携・協働しながら、単一の高等学校では実現できない多様な学びや、地域の課題を題材とした探究的な学び等を提供する取組を推進する。特に、地方の中小規模の高等学校の教育効果を高めるため、ICTを活用した学校間連携の取組を推進する。
 - ・専門高校等において、地域の産業界等との連携・協働による実践的かつ最先端の職業教育を推進するとともに、産業教育施設・設備の充実を図り、地域や産業界を牽引する人材を育成する。
 - ・高等学校等での留学支援、外国人留学生の受入れに係る取組を促進するとともに、地域社会とのつながりの中でのグローバルな社会課題研究や海外研修等のほか、地方公共団体による国際交流のための多様な取組を支援し、地域におけるグローバル人材を育成する。
- (2) 関係人口の創出・拡大
 - (c) 高校生の「地域留学」の推進
 - ・「地域留学」の魅力や効果、取組を行う高等学校等についての情報発信を行うとともに、地域における魅力ある高等学校づくりを支援する。また、令和3年度から新たに始まる単年度の「地域留学」にチャレンジする生徒が安心して高校生活を送ることができるよう、ガイドラインの作成など環境整備を行う。

選択すべき未来の実現に向けた主な方策

3. デジタル化をフル活用し、A I×ものづくり、人材等の無形資産への投資拡大を柱に世界をリードする創造力を発揮する経済に向けて

(1)変化に対応でき、課題設定・解決力や創造力ある人材の育成、人的投資の拡大

（初等中等教育改革）～ジュニア・インターン、自然体験等の多様な経験を～

（前略）多様性にこそ価値があることを初等教育段階から徹底していくためには、異能・異才の積極的な発掘・育成、中退者・不登校児支援の充実など、多様な児童生徒のそれぞれの個性を活かした教育をするための仕組みが不可欠である。こうした観点から、習熟度別指導の在り方や特異的な資質・能力を伸ばせる高度な学びの機会の提供の在り方等についても、今年度内に具体化していくことが求められる。

（高等教育・大学改革）～博士号取得者に活躍の場を～

（前略）急速なA I×データ社会への変革の下、大学や高等専門学校（高専）といった高等教育に加え、農業高校、工業高校、商業高校においても、学際的な教育内容の提供、データサイエンス教育、アントレプレナー教育等の充実により学生の未来の開拓を後押しすることが求められる。

4. リモート化の取組も活かし、多核連携でどこにいても豊かさを感じられ、リスクが小さく共に支え合う暮らしができる地域に向けて

(3)地域を担う人材の育成～STEAM人材の育成強化を～ (b) 地域との協働等による高等学校教育改革の推進

地域を担う人材を育成するとともに、地域に惹きつけるための取組を強化することが求められる。STEAM人材の育成をはじめ、特色があり魅力ある国公立大学に向けた取組を強化する必要がある。また、大都市圏の有力な大学の授業を地方においてオンラインで受講できるよう、授業を提供する大学に対しインセンティブを与えるとともに、大学間での単位互換を拡充すべきである。

先述した高専に加え、農業高校、工業高校、商業高校についてもSociety 5.0時代を担う人材の育成に向け、教育内容を見直し、Society 5.0時代にふさわしい設備の充実を図るとともに、経済界と連携し教員を確保すべきである。その際、40歳を視野にキャリアの棚卸を行った人材を活用することも考えられる。

初等中等教育は、今後、型にはまった解き方の速さや正確さを競うのではなく、自然体験など多様な経験を積み、自由な発想で課題設定・解決力や創造力を伸ばすものへと変わっていく。自然体験を含めて様々な経験を積むことができる地方こそ初等中等教育に適した場所となることが期待される。地方において、オンライン教育に必要な環境整備や経済界等との外部人材の連携などを加速し、公教育の質を高めていく必要がある。

2 . 令和2年度 WWL 企画評価会議における 審査の状況について

企画評価会議の書面審査において、多くの学校が高得点を獲得した審査項目

(1) 構想目的・目標の設定

事業の趣旨を踏まえて、イノベーティブなグローバル人材像を、資質・能力(コンピテンシー)、心構え・考え方・価値観(マインドセット)、探究スキル等の観点から多面的に設定し、明確化している

(2) ALネットワークの形成

ALネットワーク運営組織において、国内外の大学、企業、国際機関等と協働し、国内外の高等学校等との連携によるテーマと関連した高校生国際会議等を事業終了までに行うことを明確化している

(3) 研究開発・実践

グローバルな社会課題の中からテーマ(SDGs、経済、政治、教育、芸術等)を設定している

企画評価会議の書面審査において、多くの学校が高得点を獲得した審査項目

(3) 研究開発・実践

高大連携による大学教育の先取り履修を事業終了までに行うことを明確化している

(4) 実施体制の整備

管理機関の下、拠点校を中心として組織的に研究開発・実践に取り組む体制を整備している

企画評価会議の書面審査において、全体的に得点が伸びなかった審査項目

(2) ALネットワークの形成

ALネットワーク運営組織により、本事業が円滑および適切になされるよう、関係機関の間で十分な情報共有体制を整備し、新たな協働事業の開発、有効な事業実施を実現しようとしている

➡ 具体性に課題とする指摘も

(2) ALネットワークの形成

ALネットワーク運営組織が、国内外の大学、産業界、その他国際機関等との連携・交流を通じて、当該プログラムの修了生の国際的な分野を学ぶ国内外の大学への進学や国内外のトップ大学等への進学、海外留学等の促進に寄与する準備ができてい

➡ 一般的な取組にとどまっているとする指摘も

(2) ALネットワークの形成

ALネットワーク運営組織に専任者からなる事務局を設置するとともに、本事業のカリキュラムを開発する人材を配置している

➡ 「事務局」の考え方、カリキュラム開発に従事する者の配置に課題という指摘も

企画評価会議の書面審査において、全体的に得点が伸びなかった審査項目

(3) 研究開発・実践

海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等を、カリキュラムの中に体系的に位置づけて対象となる生徒が必ず経験するようにしている。

➡ カリキュラムへの体系的な位置づけ、対象生徒数に課題という指摘も

(3) 研究開発・実践

体系的なカリキュラムの編成にあたって、文系・理系を問わず、各教科をバランスよく学び教育課程の編成をしている(文系・理系のコース分け等を行わずに、または、コース分けを行ったとしても、数学科、理科、地理歴史科、公民科等の科目を幅広く学べるようになされている等)

➡ 「バランスよく」学ぶ教育課程の具体性に課題という指摘も

(3) 研究開発・実践

国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクトや海外の連携校等からリーダー、架け橋となる人材を受け入れ、日本人高校生と留学生と一緒に英語等で授業・探究活動を履修するための学校体制を整備している

➡ 日本人高校生と留学生と一緒に英語等で授業・探究活動を履修するための学校体制の整備に課題といった指摘も

企画評価会議の書面審査において、全体的に得点が伸びなかった審査項目

(4) 実施体制の整備

本事業が円滑および適切になされるよう、管理機関の下、関係機関の間で十分な情報共有体制を整備している



迅速な情報共有体制に課題といった指摘も

(4) 実施体制の整備

管理機関が、拠点校等の卒業生の卒業後の進路とイノベーティブなグローバル人材としての成長の過程を追跡把握する仕組みを構築し、必要な情報を収集する準備ができている



具体的な方策、実効性に課題といった指摘も

(4) 実施体制の整備

加算項目 事業拠点校での取組について、本事業による取組が学校全体の授業改善や関係機関の教職員や生徒の意識改革を促すものになっている。

3 . 今年度及び今後の事業実施について

今後の事業予定

令和2年7月29日（水） **令和2年度事務説明会**

時期調整中

カリキュラム開発拠点校間の意見交換等の場の提供予定
（オンライン開催，筑波大学（本事業幹事管理機関）・文部科学省共催）
詳細は追って連絡予定。

12月20日（日） **全国高校生フォーラム 開催予定**

（オンライン開催，筑波大学（本事業幹事管理機関）・文部科学省共催）
オンライン開催の詳細は追って連絡予定。

令和3年1月～2月下旬 **令和3年度事業実施計画書提出（継続指定分）**

3月31日（水） **事業完了報告書 提出〆切 厳守**

4月 **令和3年度事業委託契約締結（継続指定分）**

今年度の事業計画の変更について

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外研修を中止し、国内研修に変更するなどの相談が寄せられています。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、委託契約における当初の事業計画書（経費の積算内訳を含む。）の内容に大幅な変更が生じる場合には、可能な限り柔軟に対応したいと考えていますので、各事業担当に御相談ください。

なお、事業計画の変更にあたっては、「事業実施計画変更申請書」により変更しようとする事業の実施一ヶ月程度前を目安に余裕を持って提出してください。

【新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた計画変更】

新型コロナウイルス感染症の影響により国内・海外研修をやむを得ず中止するなど、予定している計画を変更する必要がある場合には、変更後の研究開発の内容については、変更前に予定していた研究開発の内容と同程度の成果が期待できるものとなるよう、適切な配慮をお願いいたします。

（計画変更による工夫の例）

- ・オンラインを活用した国内外の高校や大学等との生徒の学習成果発表会の実施
- ・国内の留学生等と共同実施校・連携校の生徒との交流活動の実施 など

【次年度以降を見通した教育課程の編成】

新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度計画している学習内容を翌年度以降へ変更することも考えられますが、次の事項に十分留意してください。

- ◆ 今年度の委託費は、今年度の契約期間内に支払義務が生じているものが対象となること。
- ◆ 計画を変更する場合であっても、本事業の委託期間の変更を行うものではないこと。

3年間の事業構想が実現できない可能性がある場合

本事業は、3年間でカリキュラム開発を行うことを目的としており、指定を受けたカリキュラム開発拠点校においては、原則として、構想調書に記載されている目的・目標の達成に向けて研究開発に取り組むことが必要です。

その際、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて計画の変更が必要な場合には、事業担当に御相談ください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、計画変更を行ったとしても研究開発を継続することが困難である場合には、管理機関から事業の中止又は廃止を申し出ることも可能ですので、すみやかに各事業担当までご相談ください。

【海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修の扱い】

海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修をカリキュラムの中に体系的に位置付けることとしています。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、来年度の実施が難しいことも考えられます。

このため、短期・長期留学や海外研修等を教育課程に位置づけることが困難である場合において、ICT等を活用した工夫した取組により短期・長期留学や海外研修と同程度の成果が期待できる場合等においては、例外的に、来年度の研究開発の対象とすることを今後検討いたしますので、事業担当までご相談ください。

【高校生国際会議の扱い】

本事業では、国内外の高校との連携によるテーマと関連した高校生国際会議等を事業終了までに行うことを要件としておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による準備の遅れ等により、高校生国際会議が当初の予定通りの開催方法では実施できない場合も考えられます。この場合においては、ICTを活用した会議に開催方法を変更することや、例外的な扱いとして、高校生国際会議の開催時期を事業指定期間終了後に設置者や学校独自で決めて開催いただくことも考えられます。随時、事業担当までご相談ください。

【ALネットワークの扱い】

本事業では、管理機関の下、拠点校を中心として組織的に研究開発・実践に取り組む体制（ALネットワーク）の形成を要件としておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各ステークホルダー間の連携・協働にも支障が生じていることも考えられます。この場合において、ALネットワーク形成に向けた取組に変更がある場合についても、随時、事業担当までご相談ください。

4 . 高等学校改革の状況について

1. 高等学校を取り巻く現状と課題認識

- 高等学校には多様な入学動機や進路希望、学習歴、背景を持つ生徒が在籍しており、多様な実情・ニーズに応じた学びの実現が必要。
- 生徒の学校生活への満足度や学習意欲は中学校段階に比べて低下しており、高等学校における教育活動を、高校生の学習意欲を喚起し、その能力を最大限に伸長するためのものへの転換することが急務。
- 大学入学や就職などの出口のみを目標とすることなく、多分野に関する理解や、新たなことを学び、挑戦する意欲を育むための学びが不可欠。
- 産業社会や社会システムの激変、少子化の進行等の社会経済の有り様を踏まえた高等学校の在り方の検討が必要。

2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を通じて再認識された高等学校の役割・在り方

- 各教科の知識・技能の教授以外にも、生徒にとって安全・安心な居場所を提供するという福祉的機能や、社会性・人間性を育むという社会的機能をも有するという高等学校の多面的な役割・価値を再認識。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、生徒が長期間登校できない状況下において、ICTも最大限活用した学習保障の必要性が顕在化。
- 対面指導かICT活用かという二元論に陥ることなく、最適な組合せにより、多様な生徒を誰一人取り残すことのないよう、個別最適化された学びと、社会とつながる協働的・探究的な学びの実現が必要。

これらの前提を踏まえ、3.及び4.の方策を実施

個々の授業における個に応じた指導という側面に加え、生徒の興味・関心等に応じた学校選択や科目選択を可能・容易にするという側面からの個別最適化

3. 各学科・課程に共通して取り組むべき方策

◆20年後・30年後の社会像・地域像を見据えた高等学校教育の推進方策

- 将来社会を牽引する人材の育成のためには、国内外の大学や企業、地元自治体等の関係機関とも連携して学校外の教育資源も最大限活用した高度な学びを提供することが必要であり、また、多くの学校において高度な学びにアクセスすることを可能とするための学校間ネットワークを構築。
- 中山間地域や離島などの地域に立地する高等学校は、自宅から通学可能な唯一の高等学校として、多様な生徒のニーズに応えるための役割が求められることから、ICTも活用して複数校がそれぞれの強みを共有することにより、地理的制約を超えて多様かつ質の高い学びの機会を提供。
- 公立高等学校の配置を含めた在り方については、都道府県において、高等学校が持続的な地方創生の核としての機能をも有するという意識を持ちつつ、地域社会の関係機関と丁寧な意見交換を通じて、教育水準の維持・向上に向けて検討することが必要。その際、総合教育会議等を活用した首長部局との連携も有効。

◆スクール・ミッションの再定義/スクール・ポリシーの策定

- 各設置者が、各学校の存在意義や期待される社会的役割、目指すべき学校像をスクール・ミッションとして再定義。
- 各学校は、スクール・ミッションに基づき「卒業の認定に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」の3つのスクール・ポリシーを策定・公表し、カリキュラム・マネジメントを通じて教育活動を一貫した体系的なものに再構成。

◆地域社会や高等教育機関等の関係機関との協働

- 各高等学校のスクール・ミッションや実情等に応じ、地方公共団体、高等教育機関、企業や経済団体、NPO法人や福祉機関等との連携を推進。例えば、地域を支えるために必要となる力の育成を目指す学校においては、地方公共団体等との協働体制であるコンソーシアムを構築し、地域を題材とした探究的な学びを提供。

4. 学科・課程の特質に応じた教育実践の充実強化

◆ 学科の特質に応じた教育実践の充実強化

普通
科
改
革

- ▶ 高校生の約7割が在籍する普通科においても、一斉的・画一的な学びではなく、生徒の能力や興味・関心等を踏まえた学びを提供するという観点から、各学校の特色・魅力化の取組に応じて、「普通教育を主とする学科」として普通科のほかに、下記のような学科を設置者の判断によって設置することを可能化。
 - SDGsの実現やSociety.5.0における現代的な諸課題への対応を図るために、学際科学的な学びに重点的に取り組む学科
...現代的な諸課題等に対応した領域横断的な教育を系統的に実施することや、高等教育機関や国際機関等との協働体制の構築を要件化
 - 地域や社会の将来を担う人材の育成を図るために、地域社会が抱える課題の解決に向けた学びに重点的に取り組む学科
...地域課題等をテーマとした探究的な学びを3年間系統的に実施することや、地元自治体・企業等とコンソーシアムを構築すること、高校と地域を繋ぐコーディネーターを配置することなどを要件化
 - その他普通教育として求められる教育内容であって特色・魅力ある教育を実現すると認められる学科

専
門
学
科
改
革

- ▶ 経済団体等の産業界を核とし、地域の産官学が一体となって将来の地域産業界の在り方や高校段階での人材育成の在り方を検討するとともに、それらに基づく教育課程の開発・実践を推進。
- ▶ 最先端の職業教育を行うためには、施設・設備の充実が不可欠であり、設置者による計画的な整備や国・地方公共団体における財政的措置の充実が重要であるとともに、地元企業等の施設の活用等の様々な工夫による最先端の施設・設備に触れる機会の創出も有効。

▶ 総合学科においても、多様な科目開設を通じた主体的な学習を促す教育活動を更に推進するため、「産業社会と人間」を核としつつ、3年間の授業を系統的に実施することが必要。多様な科目開設を実現するために、ICTも活用して他校の科目を履修して単位認定する仕組みの活用や、外部人材の活用を推進。

◆ 定時制・通信制課程での多様な学習ニーズに応じた取組の推進方策

- ▶ 制度創設時と異なり、勤労青年以外にも多様な生徒を受け入れてきた定時制・通信制課程の現状を踏まえ、多様な学習ニーズに応じてより一層きめ細かく対応できるよう、SC・SSW等の専門スタッフの充実や関係機関との連携を図るとともに、ICTを効果的に利活用した指導方法等の検討・支援。

◆ 高等学校通信教育の質保証方策

- ▶ 通信制高等学校で学ぶ全ての生徒が適切な教育環境の下で存分に学ぶことができるよう、点検調査等を通じて明らかとなった課題等を踏まえた質保証を徹底。
 - **教育課程の編成・実施の適正化**
...各年度における添削指導・面接指導・試験の年間計画等を「通信教育実施計画」(仮称)として策定・明示することを義務付け。
...面接指導は少人数で行うことを基幹とすることや、集中スクーリングにおいて1日に実施する面接指導の時間数を適切に定めること、多様なメディアを利用して行う学習の報告課題等に対する観点別学習状況の評価の実施、試験の実施時間・時期を適切に設定することなどを明確化。
 - **サテライト施設の教育水準の確保**
...実施校の責任下におけるサテライト施設の把握・管理、情報開示の徹底。面接指導等実施施設の共通の基準に関して実施校と同等の教育環境を確保。
 - **多様な生徒にきめ細かく対応するための指導体制の充実**
...養護教諭・SC・SSW等の専門スタッフの充実や関係機関等との連携促進を図るとともに、きめ細かく指導・支援を実現するための教諭等の人数の明確化。
 - **主体的な学校運営改善の徹底**
...法令に基づく学校評価の実施・公表の徹底とともに、「自己点検チェックシート」(仮称)に基づく自己点検の実施・公表。
...教員・生徒・教育課程・施設設備等に関する学校の基本情報の開示を義務付け。ICTを基盤とした先端技術の効果的な活用に向けた実証研究の実施。